

令和 7 年度 事業報告書

学校法人 武蔵野大学

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称：学校法人武蔵野大学

主たる事務所の住所、電話番号、ホームページアドレス

東京都江東区有明三丁目3番3号

03-5530-7333（代表）

<https://ef.musashino-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

この法人は、仏教精神並びに教育基本法及び学校教育法に従い、有為の女子を育成すると共に男女共同参画社会の実現に資する教育及び幼児教育を行うことを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

大正13 (1924) 年	築地本願寺境内に「武蔵野女子学院」創設。
昭和02 (1927) 年	武蔵野女子学院高等女学校設立。
昭和04 (1929) 年	保谷村（現：西東京市、現在の武蔵野キャンパス）に移転。
昭和22 (1947) 年	新学制により武蔵野女子学院高等女学校は 武蔵野女子学院中学校、武蔵野女子学院高等学校となる。
昭和25 (1950) 年	武蔵野女子短期大学設立。
昭和29 (1954) 年	武蔵野女子短期大学を武蔵野女子学院短期大学に名称変更。
昭和40 (1965) 年	武蔵野女子大学設立。 武蔵野女子学院短期大学を武蔵野女子大学短期大学部に名称変更。
昭和42 (1967) 年	武蔵野女子学院幼稚園設立。
昭和61 (1986) 年	武蔵野女子学院幼稚園を武蔵野女子大学附属幼稚園に名称変更。
平成11 (1999) 年	武蔵野女子大学大学院設立。
平成15 (2003) 年	武蔵野女子大学を武蔵野大学に、武蔵野女子大学附属幼稚園を 武蔵野大学附属幼稚園に名称変更。
平成16 (2004) 年	武蔵野大学男女共学化。
平成18 (2006) 年	武蔵野女子大学短期大学部を廃止。
平成24 (2012) 年	学校法人武蔵野女子学院を学校法人武蔵野大学に名称変更。 江東区有明に有明キャンパスを開設。
平成28 (2016) 年	学校法人武蔵野大学と学校法人千代田女学園が法人合併。
平成30 (2018) 年	千代田女学園高等学校を男女共学化し、武蔵野大学附属千代田高等学院に名称変更。
令和元 (2019) 年	武蔵野女子学院中学校・高等学校を武蔵野大学中学校・高等学校に名称変更し、 武蔵野大学中学校を男女共学化。
令和2 (2020) 年	武蔵野大学高等学校を男女共学化。武蔵野大学附属有明こども園設立。
令和4 (2022) 年	千代田女学園中学校を男女共学化し、千代田国際中学校に名称変更。
令和7 (2025) 年	千代田国際中学校、武蔵野大学附属千代田高等学院を 千代田中学校・高等学校に名称変更。

(4) 設置する学校・学部・学科等

(令和7年5月1日現在)

設置校		研究科・学部等	専攻・学科等
武蔵野大学	大学院	文学研究科	日本文学専攻（修士課程/博士後期課程）
		言語文化研究科	言語文化専攻（修士課程/博士後期課程）
		法学研究科	ビジネス法務専攻（修士課程/博士後期課程）
		政治経済学研究科	政治経済学専攻（修士課程/博士後期課程）
		経営学研究科	会計学専攻（修士課程）
		データサイエンス研究科	データサイエンス専攻（修士課程/博士後期課程）
		人間社会研究科	人間学専攻（修士課程/博士後期課程） 実践福祉学専攻（修士課程）
		仏教学研究科	仏教学専攻（修士課程/博士後期課程）
		工学研究科	数理工学専攻（修士課程/博士後期課程） 建築デザイン専攻（修士課程）
		環境学研究科	環境マネジメント専攻（修士課程） 環境システム専攻（博士後期課程）
		教育学研究科	教育学専攻（修士課程）
		薬科学研究科	薬科学専攻（修士課程/博士後期課程）
		看護学研究科	看護学専攻（修士課程/博士後期課程）
		通信教育部 人間社会研究科	人間学専攻（修士課程） 実践福祉学専攻（修士課程）
		通信教育部 仏教学研究科	仏教学専攻（修士課程）
		通信教育部 環境学研究科	環境マネジメント専攻（修士課程）
	大学	文学部	日本文学文化学科
		グローバル学部	グローバルコミュニケーション学科 日本語コミュニケーション学科 グローバルビジネス学科
		法学部	法律学科 政治学科
		経済学部	経済学科
		経営学部	経営学科 会計ガバナンス学科
		アントレプレナーシップ学部	アントレプレナーシップ学科
		データサイエンス学部	データサイエンス学科
		人間科学部	人間科学科 社会福祉学科
		ウェルビーイング学部	ウェルビーイング学科
		工学部	サステナビリティ学科 ●環境システム学科 [令和5年度募集停止] 数理工学科 建築デザイン学科
		教育学部	教育学科 幼児教育学科
		薬学部	薬学科
		看護学部	看護学科
		通信教育部 人間科学部	人間科学科
		通信教育部 教育学部	教育学科
	専攻科（言語聴覚士養成課程）		
	別科（日本語教育課程、介護福祉士養成課程）		
武蔵野大学高等学校		全日制課程普通科	
武蔵野大学中学校			
千代田高等学校		全日制課程普通科	
千代田中学校			
武蔵野大学附属幼稚園			
武蔵野大学附属有明こども園			

●募集停止

(5) 学校・学部・学科等の学生等数の状況

(令和7年5月1日現在/単位：人)

設置校	研究科・学部等	専攻・学科等	入学(園) 定員	入学(園) 者数	収容 定員	在学(園) 者数
大学院	文学研究科	日本文学専攻（修士課程）	7	1	14	7
	言語文化研究科	言語文化専攻（修士課程）	55	21	110	63
	法学研究科	ビジネス法務専攻（修士課程）	10	3	20	6
	政治経済学研究科	政治経済学専攻（修士課程）	10	1	20	3
	経営学研究科	会計学専攻（修士課程）	10	5	20	13
	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻（修士課程）	10	12	20	26
	人間社会研究科	人間学専攻（修士課程）	30	24	60	48
		実践福祉学専攻（修士課程）	7	5	14	12
	仏教学研究科	仏教学専攻（修士課程）	5	2	10	2
	工学研究科	数理工学専攻（修士課程）	15	7	30	21
		建築デザイン専攻（修士課程）	15	13	30	19
	環境学研究科	環境マネジメント専攻（修士課程）	10	9	20	18
	教育学研究科	教育学専攻（修士課程）	10	3	20	9
	薬科学研究科	薬科学専攻（修士課程）	5	1	10	1
	看護学研究科	看護学専攻（修士課程）	10	1	20	4
	通信教育部 人間社会研究科	人間学専攻（修士課程）	60	54	120	208
		実践福祉学専攻（修士課程）	10	7	20	27
	通信教育部 仏教学研究科	仏教学専攻（修士課程）	20	8	40	46
	通信教育部 環境学研究科	環境マネジメント専攻（修士課程）	10	14	20	33
		修士課程 計	309	191	618	566
	文学研究科	日本文学専攻（博士後期課程）	2	0	6	2
	言語文化研究科	言語文化専攻（博士後期課程）	2	0	6	3
	法学研究科	ビジネス法務専攻（博士後期課程）	3	0	9	4
	政治経済学研究科	政治経済学専攻（博士後期課程）	3	0	9	0
	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻（博士後期課程）	3	2	9	7
	人間社会研究科	人間学専攻（博士後期課程）	3	0	9	6
	仏教学研究科	仏教学専攻（博士後期課程）	2	2	6	5
	工学研究科	数理工学専攻（博士後期課程）	2	1	6	1
	環境学研究科	環境システム専攻（博士後期課程）	2	0	6	3
	薬科学研究科	薬科学専攻（博士後期課程）	5	7	15	12
	看護学研究科	看護学専攻（博士後期課程）	3	1	9	5
		博士後期課程 計	30	13	90	48
		大学院 計	339	204	708	614
大学	文学部	日本文学文化学科	200	208	815	800
	グローバル学部	グローバルコミュニケーション学科	165	189	666	559
		日本語コミュニケーション学科	80	99	330	334
		グローバルビジネス学科	55	63	234	251
	法学部	法律学科	190	204	769	811
		政治学科	100	118	409	435
	経済学部	経済学科	175	188	709	783
	経営学部	経営学科	220	270	889	988
		会計ガバナンス学科	90	118	360	419
	アントレプレナーシップ学部	アントレプレナーシップ学科	60	65	240	256
	データサイエンス学部	データサイエンス学科	90	108	360	419
	人間科学部	人間科学科	215	245	866	978
		社会福祉学科	145	156	592	558
	ウェルビーイング学部	ウェルビーイング学科	80	86	170	176
		サステナビリティ学科	70	76	210	225
	工学部	環境システム学科 ※1	-	-	70	75
		数理工学科	60	68	240	247
		建築デザイン学科	70	83	280	320
	教育学部	教育学科	120	135	480	510
		幼児教育学科	100	110	400	399
	薬学部	薬学科	145	147	885	826
	看護学部	看護学科	125	130	500	498
	通信教育部 人間科学部	人間科学科 ※2	250	139	2,400	2,595
	通信教育部 教育学部	教育学科 ※3	15	13	225	109
		大学 計	2,820	3,018	13,099	13,571
	専攻科（言語聴覚士養成課程）		30	16	60	32
	別科（日本語教育課程）		90	49	90	137
	別科（介護福祉士養成課程）		40	13	80	16
	武蔵野大学高等学校		400	415	1,200	1,149
	武蔵野大学中学校		250	194	750	561
	千代田高等学校		200	201	600	437
	千代田中学校		100	120	300	267
	武蔵野大学附属幼稚園		96	55	288	219
	武蔵野大学附属有明こども園		80	56	280	228

※1 令和5年度工学部サステナビリティ学科に改組 ※2 3年次編入学定員700人 ※3 2年次編入学定員55人

(6) 収容定員充足率

(令和7年5月1日現在/単位:人・%)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	収容定員	学生数	充足率	収容定員	学生数	充足率	収容定員	学生数	充足率	収容定員	学生数	充足率	収容定員	学生数	充足率
武蔵野大学大学院	479	304	63.46	497	302	60.76	505	277	54.85	508	289	56.88	508	300	59.05
武蔵野大学	10,260	9,698	94.52	10,278	9,872	96.04	10,306	9,985	96.88	10,399	10,567	101.61	10,474	10,867	103.75
武蔵野大学大学院 通信教育部	200	334	167.00	200	334	167.00	200	342	171.00	200	345	172.50	200	314	157.00
武蔵野大学 通信教育部	2,606	3,076	118.03	2,574	3,273	127.15	2,627	3,190	121.43	2,625	2,877	109.6	2,625	2,704	103.00
専攻科(言語聴覚士養成課程)	60	29	48.33	60	26	43.33	60	17	28.33	60	23	38.33	60	32	53.33
別科(日本語教育課程、 介護福祉士養成課程)	170	77	45.29	170	80	47.05	170	136	80.00	170	154	90.58	170	153	90.00
武蔵野大学 高等学校	1,200	909	75.75	1,200	1,004	83.66	1,200	935	77.91	1,200	1,064	88.66	1,200	1,149	95.75
武蔵野大学 中学校	750	480	64.00	750	530	70.66	750	519	69.20	750	550	73.33	750	561	74.80
千代田高等学校	600	576	96.00	600	502	83.66	600	363	60.50	600	306	51.00	600	437	72.83
千代田中学校				100	74	74.00	200	171	85.50	300	220	73.33	300	267	89.00
武蔵野大学附属 幼稚園	288	238	82.63	288	231	80.20	288	225	78.12	288	245	85.06	288	219	76.04
武蔵野大学附属 有明こども園	280	246	87.85	280	251	89.64	280	239	85.35	280	227	81.07	280	228	81.42
総計	16,893	15,967	94.51	16,997	16,479	96.95	17,186	16,399	95.42	17,380	16,867	97.04	17,455	17,231	98.71

(7) 役員の概要

定数(理事)：12名以上16名以内 現員数：15名

定数(監事)：3名 現員数：3名

(令和7年6月1日現在)

種別	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	現職等	外部理事等
理事	横山 尚佳	令和2年6月1日	常勤	業務執行	学校法人武蔵野大学理事長	学内
	小西 聖子	令和7年4月1日	常勤	業務執行	武蔵野大学長	学内
	佐藤 研司	令和7年4月1日	常勤	業務執行	学校法人武蔵野大学常務理事（経営企画）	学内
	中村 好孝	令和2年6月1日	常勤	業務執行	学校法人武蔵野大学常務理事（中高等経営）	学内
	北條 英勝	令和7年4月1日	常勤	業務執行	学校法人武蔵野大学理事（大学教学改革・大学入試）	学内
	小貫 裕志	令和7年4月1日	常勤	業務執行	学校法人武蔵野大学事務局長	学内
	荒川 智行	平成25年2月14日	非常勤	非業務執行	浄土真宗本願寺派信行寺住職	学外
	奇山 明	令和7年1月29日	非常勤	非業務執行	築地本願寺代表役員宗務長	学外
	池田 行信	令和2年11月19日	非常勤	非業務執行	浄土真宗本願寺派東京教区選出宗会議員	学外
	小林 泰善	令和4年4月1日	非常勤	非業務執行	浄土真宗本願寺派東京教区教区会議長	学外
	平田 史郎	平成24年10月1日	非常勤	非業務執行	学校法人平田学園理事長	学外
	石上 智康	平成4年6月16日	非常勤	非業務執行	浄土真宗本願寺派君津光明寺住職	学外
	白川 了信	平成24年6月1日	非常勤	非業務執行	浄土真宗本願寺派法円寺衆徒	学外
	大河原 遼平	令和2年6月1日	非常勤	非業務執行	弁護士	学外
	木村 共宏	令和7年5月30日	非常勤	非業務執行	築地本願寺副宗務長	学外
監事	岩崎 博之	令和7年5月30日	常勤	非業務執行	学校法人武蔵野大学常勤監事	
	長野 了法	令和7年4月1日	非常勤	非業務執行	浄土真宗本願寺派法輪寺住職	
	中村 孝文	令和7年4月1日	非常勤	非業務執行	武蔵野大学名誉教授	

責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況
①責任免除に関する決議等 該当なし （寄附行為第48条第1項の規定により、賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる） ②責任限定契約 該当なし （寄附行為第49条の規定により、金400万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事と締結することができる） ③補償契約・役員賠償責任保険契約 【契約名称】 会社役員賠償責任保険 【被保険者】 役員（理事16名、監事3名 寄附行為上の定数） 【契約内容】 被保険者が役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害に対して保険金の支払いが行われる。 【支払対象】 法律上の損害賠償責任に基づく賠償金、損害賠償請求に関する争訟によって支出した訴訟費用、弁護士報酬等の費用。 【限度額】 5億円 【契約期間】 令和7年5月1日午後4時～令和8年5月1日午後4時 【契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置】 当該保険契約の締結にあたっては、内容に変更のない単純更新についても理事会による決議を経ている。

(8) 評議員の概要

定数：17名以上19名以内 現員数：18名

(令和7年6月1日現在)

氏名	就任年月日	現職等
原田 豊	令和6年4月1日	武蔵野大学中学校・高等学校校長
木村 健太	令和5年4月1日	千代田中学校・高等学校校長
石上 和敬	令和2年7月1日	武蔵野大学副学長
矢澤 美香子	令和7年5月30日	武蔵野大学キャリア部長
本橋 一聰	令和3年1月29日	学校法人武蔵野大学事務局次長
中尾 史峰	令和7年5月30日	宗教法人審議会委員
柳川 信澄	平成9年4月1日	—
若原 雄昭	令和4年5月26日	龍谷大学名誉教授
平山 眞見	令和3年4月1日	武蔵野大学同窓会会長
大野 弥生	令和7年5月30日	武蔵野大学同窓会副会長
斧田 留美	令和4年4月1日	武蔵野大学中学校・高等学校同窓会会長
長谷川 智子	令和4年4月1日	千代田同窓会会長
吉國 眞一	平成20年6月1日	株式会社サンテック顧問
西原 祐治	平成23年6月1日	宗教法人西方寺（浄土真宗本願寺派）代表役員
東森 尚人	令和3年11月26日	築地本願寺副宗務長
西本 照真	令和5年5月25日	武蔵野大学ウェルビーイング学部教授
齋藤 英明	令和7年5月30日	浄土真宗本願寺派教化部部長
藤谷 光信	平成19年4月1日	岩国南幼稚園学園長

(9) 会計監査人の概要

定数：1人

(令和7年6月1日現在)

名称又は氏名	就任年月日
東陽監査法人	令和7年5月30日

責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

①責任免除に関する決議等

該当なし

(寄附行為第48条第1項の規定により、賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる)

②責任限定契約

職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする。

③補償契約・役員賠償責任保険契約

該当なし

(10) 理事選任機関の概要

寄附行為第7条の3の規定により、理事選任機関を理事会とし、理事選任機関の構成員は、全ての理事とする。

(1 1) 教職員の概要

令和 7 年度教職員数

(令和 7 年 5 月 1 日現在／単位：人)

			法 人	大 学 ※ 1	武蔵野大学 高等学校	武蔵野大学 中学校	千代田 高等学校	千代田 中学校	武蔵野大学 附属幼稚園	武蔵野大学 附属有明 こども園	計
教 員	専 任	教 授		188							188
		准 教 授		86							86
		講 師		※ 2 72							72
		助 教		27							27
		助 手		7							7
		教 諭			56	23	29	17	11	31	167
		常 勤 講 師			1				3		4
		計		380	57	23	29	17	14	31	551
	非 常 勤	講 師 (客員を含む)		847	20	16	8	8			899
		委 託・派 遣		86	4	2					92
		計		933	24	18	8	8			991
	合 計			1, 313	81	41	37	25	14	31	1, 542
職 員	専 任	事 務 職 員	※ 3 8	※ 4 240	8		4		2	4	266
		実 習 助 手									
		特別研究員		2							2
		外 国 語 指 導 助 手				1	1	1			3
		保 育 士									
		嘱 託		38	5					1	44
		計	8	280	13	1	5	1	2	5	315
	非 常 勤	嘱 託		125	10		2	1	21	21	180
		計		125	10		2	1	21	21	180
	合 計		8	405	23	1	7	2	23	26	495
総 計			8	1, 718	104	42	44	27	37	57	2, 037

※ 1 大学に通信教育部教職員を含む。

※ 2 出向受入者 3 名を含む。

※ 3 出向者 1 名を含む。

※ 4 出向受入者 2 名を含む。

(12) その他

① 大学組織図

(令和7年5月1日現在)

I. 学部・学科等

大学院	文学研究科		日本文学専攻	修士課程 博士後期課程
	言語文化研究科		言語文化専攻	修士課程 博士後期課程
	法学研究科		ビジネス法務専攻	修士課程 博士後期課程
	政治経済学研究科		政治経済学専攻	修士課程 博士後期課程
	経営学研究科		会計学専攻	修士課程
	データサイエンス研究科		データサイエンス専攻	修士課程 博士後期課程
	人間社会研究科		人間学専攻	修士課程 博士後期課程
			実践福祉学専攻	修士課程
	仏教学研究科		仏教学専攻	修士課程 博士後期課程
	工学研究科		数理工学専攻	修士課程 博士後期課程
			建築デザイン専攻	修士課程
	環境学研究科		環境マネジメント専攻	修士課程
			環境システム専攻	博士後期課程
	教育学研究科		教育学専攻	修士課程
	薬科学研究科		薬科学専攻	修士課程 博士後期課程
	看護学研究科		看護学専攻	修士課程 博士後期課程
通信教育部	人間社会研究科	人間学専攻	修士課程	
		実践福祉学専攻	修士課程	
	仏教学研究科	仏教学専攻	修士課程	
		環境学研究科	環境マネジメント専攻	修士課程
大学	文学部		日本文学文化学科	
	グローバル学部		グローバルコミュニケーション学科	
			日本語コミュニケーション学科	
			グローバルビジネス学科	
	法学部		法律学科	
			政治学科	
	経済学部		経済学科	
	経営学部		経営学科	
			会計ガバナンス学科	
	アントレプレナーシップ学部		アントレプレナーシップ学科	
	データサイエンス学部		データサイエンス学科	
	人間科学部		人間科学科	
			社会福祉学科	
	ウェルビーイング学部		ウェルビーイング学科	
	工学部		サステナビリティ学科	
			環境システム学科 ※	
			数理工学科	
			建築デザイン学科	
	教育学部		教育学科	
			幼児教育学科	
	薬学部		薬学科	
	看護学部		看護学科	
通信教育部	人間科学部	人間科学科		
	教育学部	教育学科		
専攻科（言語聴覚士養成課程）				
別科（日本語教育課程）				
別科（介護福祉士養成課程）				

※ 令和5年度工学部サステナビリティ学科に改組

II. 研究所・研究施設

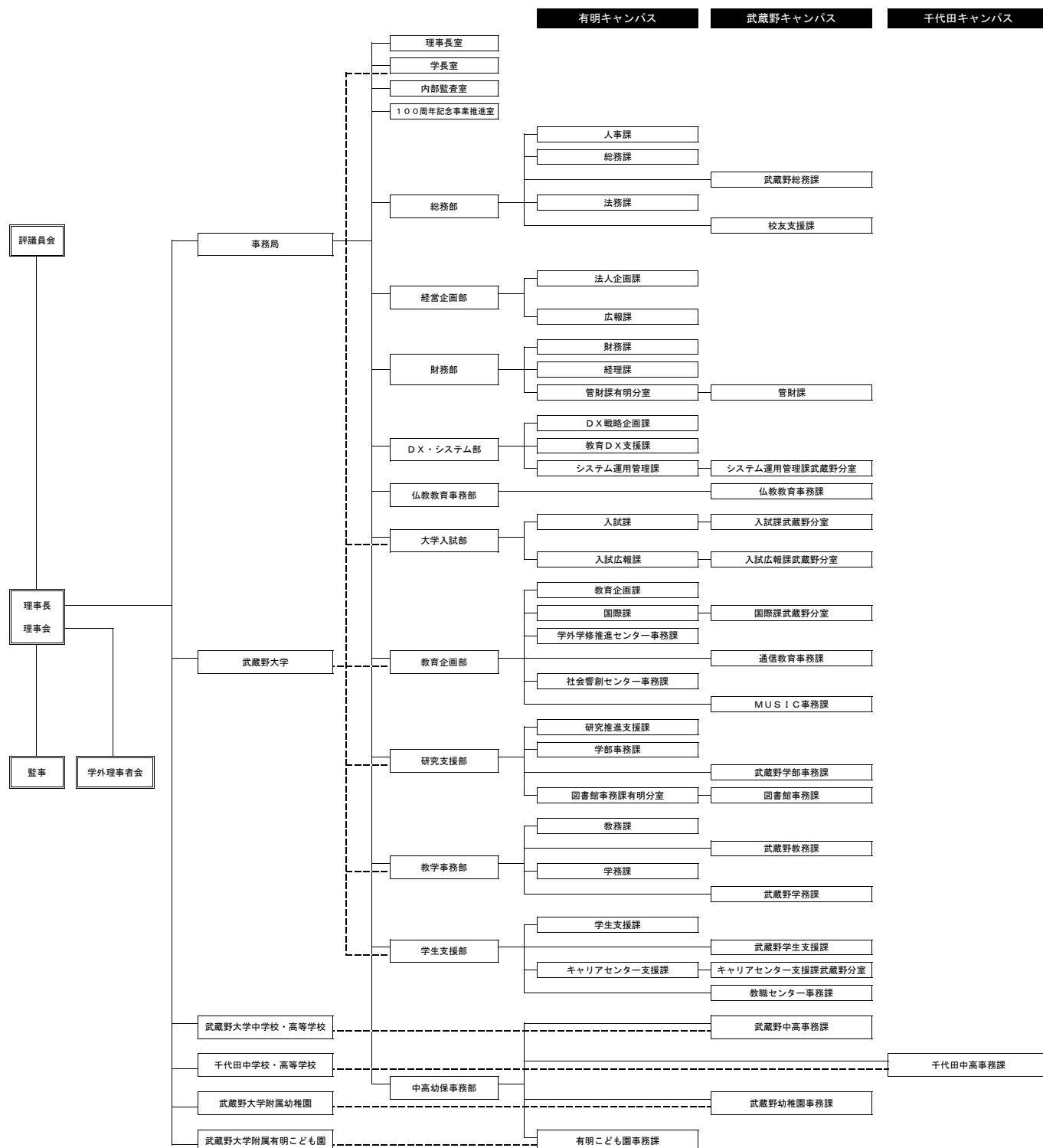
Musashino University Creating Happiness Incubation (武蔵野大学しあわせ研究所)
仏教文化研究所
国際総合研究所
能楽資料センター
教養教育リサーチセンター
武蔵野文学館
日本文学研究所
グローバルスタディーズ研究所
法学研究所
政治経済研究所
経営研究所
アントレプレナーシップ研究所
アジアAI研究所
心理臨床センター
人間科学研究所
認知行動療法研究所
サステナビリティ研究所
数理工学センター
建築研究所
教育学研究所
薬学研究所
臨床薬学センター
薬学キャリア教育研究センター
看護学研究所

III. センター・附属施設等

武蔵野大学図書館
響学開発センター
国際センター
ランゲージセンター
学外学修推進センター
Musashino University Smart Intelligence Center (MUSIC)
産官学連携・研究推進センター
ボランティアセンター
キャリアセンター
教職センター
体育センター
健康管理センター
社会響創センター

② 事務組織図

(令和7年5月1日現在)



2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 武蔵野大学・大学院

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

武蔵野大学は、ブランドステートメント及び教育目的に定める人材を育成するため、授与する学位ごとに卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定めます。

また、本学で学ぶすべての学生が、多様な人々のなかで「アクティブな知」を獲得し、創造的に思考・表現する力を備えて、世界の課題に立ち向かうため、以下の力を身につけることとし、各学科のディプロマ・ポリシーにて具体的な方針を示します。

- 1 [知識・専門性]：学びの基礎力を基盤とした専門能力
- 2 [関心・態度・人格]：他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力
- 3 [思考力・判断力]：課題を多角的に捉え、創造的に考える力
- 4 [交感力・発信力]：多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力

II. 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

武蔵野大学は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる力を身につけるために、以下のように教育課程を編成します。

初年次からの全学共通基礎課程「武蔵野 INITIAL」では、視野を広げること、スキルを身につけること、行動力を持つことを学ぶ科目群で、ディプロマ・ポリシーに示す1～4の力につながる学びの基礎力を養います。それを基盤として、学科科目では、専門能力を高めながら、世界の課題に立ち向かうために普遍的に求められる力を身につけられるように段階的、体系的な科目配置を行います。教育課程の実施にあたっては、「問う」「考動する」「カタチにする」「見つめ直す」という4つのステップを繰り返しながらともに学び、成長するという本学独自の学びのスタイル「響学スパイラル」の実践を通じて学びの効果を高めていきます。

III. 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

武蔵野大学は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえた教育活動を実践するため、以下の者を受け入れます。

【求める学生像】

本学の建学の精神、教育目標を理解するとともに、育成する人材像に共感し、教育課程に積極的に取り組む姿勢を持つ者

【受け入れる学生に期待する能力・態度】

- 1 [知識・専門性] 各学科の教育を受けるのに必要な基礎知識を備えている
- 2 [関心・態度・人格] 他者と自己を理解し、自発的に踏み出す意欲を持つ
- 3 [思考力・判断力] 課題を多角的にとらえ、創造的に考える意欲を持つ
- 4 [交感力・発信力] 多様な人々のなかで、自らを考え表現・発信する意欲を持つ

【入学選抜の基本方針】

- ・ 各学部・研究科の教育目的に相応しい人材を多面的に審査・評価する
- ・ 基礎学力と専門教育に関係する教科の理解度、並びに人物の適性等について審査・評価する
- ・ 学力だけでは見出すことのできない能力や意欲、将来の可能性等を高校在学時の活動状況等から審査・評価する

② 武蔵野大学中学校・高等学校

I. 育成を目指す資質・能力に関する方針（グラデュエーション・ポリシー）

- ・ 「明るい知性」と「豊かな情操」とを兼ね備えた「聡明にして実行力のある人物」であること。
- ・ 「人の幸せを願う心」「自己中心、自己絶対視を改める心」「正しい判断力」「良き社会人として通用する自立心」をもつ人物であること。
- ・ 何事にも真摯に取り組み、社会の幸せを希求する教養溢れる自律した人物であること。
- ・ 論理的思考力を身に付け、課題を正しく理解して解決を目指して挑戦できる人物であること。

II. 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

- ・ 各教科とも学びの基盤となる「知識と技能」を十分に習得できるように編成する。
- ・ How に留まらず Why を重視する学びを实践、論理的思考力を育成する。
- ・ 宗教教育を拠り所の一つとし、課題解決のための探究活動を実施する。
- ・ 探究活動について、課外活動も積極的に実施する。

III. 入学者の受け入れに関する方針（アドミSSION・ポリシー）

- ・ 本校の教育を受けるに足る資質と能力が十分にある生徒。
- ・ 人格形成のための六つの徳目「布施・持戒・忍辱・精進・禅定・知恵」の实践に共感する生徒。
- ・ 常に挑戦し続け、変化を恐れず、社会貢献するために自立する気持ちのある生徒。

③ 千代田中学校・高等学校

I. 育成を目指す資質・能力に関する方針（グラデュエーション・ポリシー）

- ・ 自他ともに心豊かに生きることの出来る社会の実現を希求する人物である。
- ・ 真のオーナーシップとグローバル性を持つ人物である。

II. 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

- ・ 人生の目的 (Purpose)を見つけるため、PBL／SBL の学習を通じて、Why にこだわる学びを实践し、実社会で生きて働く知識の習得と活用を目指す。
- ・ 多様性 (Diversity)を重んじ、相手の考えを尊重できる真のコミュニケーション力を養う。そのために4技能を意識し、国際社会で通用する語学力を育成する。
- ・ 挑戦 (Challenge) を楽しみ、失敗から学び続ける姿勢を育成する。
- ・ データを的確に読み、論理的に物事を考える姿勢を育成するため、ICT やA I を活用した最先端の学びを追求する。

III. 入学者の受け入れに関する方針（アドミSSION・ポリシー）

- ・ チャレンジすることを楽しみ、世界に貢献しようとする姿勢を持つ人
- ・ 相手を否定せず、多様性を認めることが出来る人
- ・ なぜ学ぶのかという目的意識を持ち、高い学力と広い知識や教養を身に付けるために意欲的に取り組む人

- ・ 本校の教育内容を理解し、入学後も勉学に励み、世界に貢献する姿勢を持つ人
- ・ 様々な活動（生徒会活動、研究活動、資格取得、課外活動）に積極的に参加し、入学後もそれらの活動の成果が期待できる人

④ 武蔵野大学附属幼稚園

仏の心を大切にし感謝のできる子どもに
 健やかな心と体をもつ子どもに
 豊かな感性をもつ子どもに
 意欲的に遊ぶ子どもに
 友だちと認め合う子どもに

具体的活動

I. みんなで仲良く仏様の教えを身につける。

仏教行事や伝統行事などを通じて、慈悲の心、利他の心を育み、あたりまえの暮らしを大切に、自然と感謝の思いで手を合わせる子どもを育てます。

II. 感動し、想像し、自由に表現する力を育てる。

豊かな自然や動物との触れ合いから、優しさや思いやり、いのちのすばらしさを学びます。

III. 仲間とともに創り出し、一緒に育ちあう。

思い切り体を動かしながら、バランス感覚や持久力、集中力を育てます。

IV. 好奇心を持ち、新しい世界を知り、未来をひらく心を育む。

遊びや様々な体験から新しい世界を発見し、探求し続ける心を育みます。

⑤ 武蔵野大学附属有明こども園

「響き合う保育」の教育理念の下、一人ひとりの個性を大切に力を発揮させながら、子ども同士、子どもたちと保育者、保護者が関わり合い育ち合うことを目指す。具体的には以下の3つの取り組みをとって、小学校からの学びに主体的に取り組む姿勢と、予測困難な時代に必要な「生きる力」の基礎を育む。

I. 思う存分遊び込み、生きる力を身に付ける

自ら「遊び込む」ことで、ものの不思議さに気づき、好奇心・探究心を育む。また、工夫して遊ぶ楽しさや達成感を味わうことが自信につながり、“生きる力”の根源でもある自己肯定感を高める。

II. 本物に触れ、豊かな感性を育てる

武蔵野大学各学部と連携して、学内外の各分野の専門家による“わくわくプログラム”で本物に触れる体験を通して、豊かな感性を育む。

III. 仏の心を大切に

浄土真宗本願寺派の大学附属こども園として、生命の尊さに気づき、万物の恵みに感謝できる、心優しい子どもを育てる。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗達成状況

① 武蔵野大学・大学院

武蔵野大学・大学院では5つのチャレンジを掲げており、各チャレンジの主な取組の進捗・達成状況は以下のとおりである。

1) チャレンジA ウェルビーイング社会の創造に貢献する Creative な実践者の輩出

- ・ 第二期中期計画に掲げるスチューデント・サクセスを実現した人材の輩出を中核に据え、現行の全学3ポリシーとの相関性及び能力要件に関する分析を実施した。併せて、出口での質保証の徹底と学修成果の可視化・利活用の観点から、IRの分析データ等を基に現行ディプロマ・ポリシー（DP）の課題分析を実施し、その結果を踏まえたアセスメント・ポリシーの再構築に向けて論点整理を進めている。また、響学開発センターにおいて卒業時アンケートの分析を行い、結果を踏まえ、教育改善及び学修支援体制の高度化に向けた検討を継続している。
- ・ キャリア支援においては、コロナ禍以降の就職活動の早期化と環境変化の加速を背景に、学生が急激な変化へ適応することの困難さが顕在化している現状を踏まえ、低学年段階からの体系的なキャリア形成支援の必要性を再確認した。既存の学科におけるキャリアデザイン科目及び支援を補完・強化するため、キャリアセンターによる全学横断的なキャリアデザイン科目の展開に向け、出口戦略の策定と併せて準備を進めている。
- ・ 社会で活躍する卒業生との連携促進に向けては、SNSを活用した卒業生SCA（学生キャリアアドバイザー）のコミュニティを構築し、卒業生イベントとして、卒業生座談会、卒業生が在籍する企業を招聘した合同説明会を実施した。これらの取組により、卒業生との継続的關係の構築と対応体制の整備を進め、在学生の就職・キャリア形成支援の強化にも繋げている。

2) チャレンジB スチューデント・サクセスを実現する響創的な学修の推進

- ・ 令和7年度は、スチューデント・サクセスの実現に向けた教育構造及びカリキュラムの再編のための構想を具現化する全学プロジェクトを立ち上げた。この取組をリードする「先端モデル学科」の選定や、新たな副専攻の構想を具体化するなど、プロジェクトの本格展開となる令和8年度に向けて準備を進めている。また、建学の精神に基づく人格教育を推進するため、大学礼拝の活性化や新入生参拝の継続実施に取り組みつつ、自校教育のあり方を協議するための全学的な枠組みについても検討を進めている。
- ・ AI・ICT活用の面では、AI副専攻の修了者数は目標未達ながら、申込者数の増加、各学科の卒業研究・ゼミとの連携、メディア・学会での発信を積極的に行うなど、着実な認知度向上を果たした。
- ・ 教学システムのリプレイス（令和8年度後期に完了予定）に向けては、環境構築とデータ移行の検証を行い、新システムの運用体制を構築した。また、スチューデント・サクセスを軸とした学生支援体制のあり方として、卒業時アンケートやGPS-Academic等のデータを活用した学生行動の分析を行い、学修行動・特性の可視化と支援方針の検討を進めるとともに、アドバイザーや関係部署等、学内の連携体制の構築に向けた論点整理を進めている。

3) チャレンジC MUのブランドに共鳴する学生の安定的な確保

- ・ アドミッション・ポリシー（AP）を満たす質の高い学生を安定的に確保するため、多面的かつ効果的なデータ分析に基づき、入試区分別の目的を明確にした戦略を策定し、各施策を展開した。
- ・ 中高大連携策として、同一法人校及び龍谷総合学園関係校との関係強化、本学の教育コンテンツを活かした高大接続プログラムの実施校の増加、重点校での説明会の実施、情報交換・共有、指定校の選定等を推進した。
- ・ 入試広報においては、スチューデント・サクセスを実現した学生やそれに向けて成長していく学生ストーリー（ジャーニー）及び、響創的な学修メソッドの教育事例等を戦略的に広報展開し、武蔵野大学への志願度の向上を図った。スチューデント・サクセスをキーワードとした入試広報を通じて志願者を獲得するための入試制度及び実施体制の見直しを行った。
- ・ 中学校・高校、予備校、受験生の保護者に対して充実した広報展開を行うとともに関係強化高校を設定し、訪問・ガイダンス・広報物送付等の広報活動による関係強化を図った。また、高校・予備校との広報活動について一元管理できるデータベースを教職員で共有し、相互に連携した広報活動を行うための体制を構築した。

4) チャレンジD 多様な学生・教職員が集い、Creative な実践者を育む体制の整備

- ・ 世界のウェルビーイング向上に寄与する大学として DEI を推進するため、基盤となる推進体制の整備に向けた検討とともに、合理的配慮の点検評価を実施した。
- ・ 多様な学生の活動支援をより積極的に行うため、支援体制整備の検討、留学生のニーズ調査、多言語化対応策の策定、留学生と日本人学生交流イベントの開催と効果検証を実施した。
- ・ 教職員の多様性の促進のため、基幹教員制度の導入に伴う規程の整備を実施した。働きやすい環境及び教員研究環境の整備の施策の提案、海外大学とのクロスアポイントメント制度の検討を進めている。
- ・ 学生の居場所の充実と多様な学生に配慮したキャンパス整備のため、他大の取組の調査とともに、施策の検討を実施した。

5) チャレンジE 新たな教育市場と価値創出

- ・ アジア A I 研究所や国際総合研究所において、共同研究シンポジウムや国際フォーラムを開催したほか、各研究所・センター等と外部 TLO の共催によるシンポジウムの企画提案、連携先候補の選定支援等の展開が決定した。
- ・ 生涯成長学習講座において、インターフェイスの改善や決済方法の追加等により、利便性の向上を実現した。また SNS 等の広報拡大により、受講申込件数は増加傾向にある。
- ・ スチューデント・サクセスの実現に向けて全学プロジェクトが発足し、「教育構造・空間等再編ワーキング・グループ」が設置されるなど改革の実行に着手した。
- ・ 通信教育部において、学修進度の自己管理など円滑な学修を支援する目的で A I チャットや MU-PLAN 等のシステムを導入し、運用を開始した。

② 武蔵野大学中学校・高等学校

- ・ 中期計画では、「世界の幸福とは何なのかを考え続けるために必要な教育プログラムの充実」、「真なるグローバル人材育成のための教育プログラムの充実」、「生徒増に対応した教職員の充実及び適切な配置」等を掲げている。令和7年度の事業計画においては、国内外の難関大学合格者数で昨年度実績を上回る成果となり、また、外部企業との連携授業や生徒のボランティア活動、教員に対する各種研修の実施計画についても、いずれも目標を達成した。

③ 千代田中学校・高等学校

- ・ 中期計画として「世界の幸せをカタチにすることを目指した研究活動及び教育活動の推進」「国内外の難関大学への進学者数（進学率）増加」「戦略的な広報活動の展開」等を掲げ、事業計画の「国公立大学進学への指導力強化」「国内外の専門機関との連携並びに外部人材との協働」「学外広報の強化」等について実施展開に至り、国内外の難関大学への合格者数増、学外での生徒の研究発表や企業との協働プロジェクト連携数増、さらには志願者数増・入学者数増に繋がった。
- ・ 設備の整備においては、理科室及び視聴覚室、本館教室の改修が完了し、各種雑誌等のメディア取材を受け更新された学習環境について掲載された。

④ 武蔵野大学附属幼稚園

- ・ 中期計画において「豊かな自然環境と大学附属園の強みを活かしながら」「教育理念を堅持しつつ、社会・地域ニーズを捉えた新たな特色ある教育プログラムの構築及び展開」を推進することを掲げた中、園と保護者とのコミュニケーションツールとして導入した、ドキュメンテーションシステムの活用や、園の活動状況を広く周知するための SNS の積極活用を進め、教育及び保育の「見える化」を拡充した。
- ・ 正課以外の活動として、課外活動を充実させ、保護者からの要望の高い種目を増やすことにより、より付加価値のある魅力ある園づくりを目指しており、令和8年度以降も引き続き各種課外活動を継続し、教育・保育の質の向上に取り組んでいく。

⑤ 武蔵野大学附属有明こども園

- 中期計画として「園児と保護者の満足度が高まる教育・保育の質の向上」「園児が自発的に遊び込み、生きる力を身につけられるよう、わくわくプログラムを実施するなどの、教育・保育環境の充実」「子育て支援プログラムの実施等による、地域の子育て支援拠点機能の向上」等を掲げており、令和7年度における主な取組は以下のとおりであった。
- ・ 本園の教育的特色である「わくわくプログラム」は、武蔵野大学の大学教員をはじめとする内外の講師を迎え、全11種、のべ64回の多彩なプログラムを開催した。

⑥ 法人

法人では、法人ガバナンスの改善・強化及び内部統制の整備、教学ガバナンスの再構築並びに法人・教学のD X化を軸に、以下のとおり令和7年度事業計画に取り組んだ。

- ・ 建学の精神の堅持・継承を支える法人・教学一体の推進体制の構築に向け、雪頂会議を開催し、法人及び設置校の建学の精神に対する取組、課題を再認識した。新たな取組として、中高生、保護者及び近隣寺院関係者を対象に劇団前進座による「花こぶし」の鑑賞会を実施し、仏教関係発信力の強化に努めた。
- ・ 私立学校法改正に対応した法人ガバナンスの改善・強化と再構築した大学及び中高の教学ガバナンスを推進するための関連規程の整備を行った。
- ・ 人員配置計画に基づいて、それぞれ新卒採用試験及び中途採用試験等の施策を実施した。また、新たなオンライン研修プログラムを構築し目的別に研修を実施した。
- ・ 法人広報戦略に基づき、新学長広報、りんかい線国際展示場駅広告及び車内アナウンス等の施策を展開した。広報委員会にて入試広報計画を共有したほか、関係部署や学部学科等と定期的に打ち合わせを実施し、法人広報と入試広報との一体的な推進を図っている。
- ・ 100 周年記念事業として開設した縁バースキャンパスについて通信制及び通学制の授業で幅広く活用した。また、本法人の建学の精神及び教育研究の成果を整理・発信する取組を進めた。
- ・ 大学卒業生に対し、卒業後の連絡先提供の依頼周知を行い、同窓会会員D Bの有効件数増に寄与した。卒業生向け情報発信サイト「校友サポートサイト」の周知活動により、令和6年度比でアクセス数8.8%増を達成した。
- ・ 財務については、財政分岐点指標の健全性に留意しつつ、決定した大型事業計画を反映し、長期財政10年計画を3月に更新した。また、資金運用方針に基づき、信用度・流動性・価格変動・為替変動等の各リスクを認識しながら、安全性・流動性・効率性を確保し、分散投資による資金運用を行った。
- ・ 学校法人武蔵野大学危機管理基本マニュアル等の更新及び適切な周知の準備を行い、危機発生時の対応力の向上を進めた。
- ・ 施設設備については、武蔵野キャンパス新大学図書館の本工事が着工した。月2回の定例会議で進捗を管理している。
- ・ 学校法人武蔵野大学D X推進基本計画詳細に基づき、教学システムリプレイスに向けたシステム構築、通信教育課程におけるSRMシステム「MU-PLAN」や学修コンシェルジュ機能の利用開始、人事システムの製品選定、ワークフローシステムの検証、生成A I活用サービス利用及び研修等を実施した。

3. 財務の概要

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	70,422	71,862	73,323	76,639	78,259
流動資産	7,510	8,332	8,710	8,034	6,136
資産の部 合計	77,932	80,194	82,034	84,674	84,395
固定負債	12,646	12,237	11,656	11,632	9,003
流動負債	5,154	4,899	5,231	5,275	5,123
負債の部 合計	17,800	17,136	16,887	16,907	14,126
基本金	69,089	70,611	72,207	75,076	77,072
繰越収支差額	-8,956	-7,553	-7,060	-7,309	-6,803
純資産の部 合計	60,132	63,058	65,147	67,767	70,269
負債及び純資産の部 合計	77,932	80,194	82,034	84,674	84,395

注 本表に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって合計と内計が一致しない場合がある。(以下同様)

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	14,305	15,559	15,548	16,394	17,298
	手数料収入	518	519	528	539	542
	特別寄付金収入	103	115	180	298	103
	一般寄付金収入	0	0	0	0	0
	經常費等補助金収入	3,033	3,323	3,270	3,609	4,439
	付随事業収入	256	294	282	357	349
	雑収入	704	499	447	408	450
	教育活動資金収入計	18,918	20,309	20,255	21,607	23,182
	支出					
施設整備等活動による資金収支	収入					
	人件費支出	8,265	8,802	8,962	9,293	9,638
	教育研究経費支出	5,324	5,754	5,626	6,457	7,462
	管理経費支出	967	1,069	1,504	1,522	1,460
	教育活動資金支出計	14,556	15,625	16,092	17,273	18,560
	差引	4,362	4,684	4,163	4,334	4,621
	調整勘定等	-159	-65	288	-132	-388
	教育活動資金収支差額	4,203	4,619	4,451	4,203	4,234
	収入					
	施設設備寄付金収入	32	74	14	40	2
その他の活動による資金収支	収入					
	施設設備補助金収入	13	1	5	1	16
	施設設備売却収入	0	0	0	0	2,151
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,035	400	250	1,202	21,302
	施設設備整備引当特定資産取崩収入	3,306	0	97	8,671	13,907
	施設整備等活動資金収入計	4,386	476	366	9,913	37,379
	支出					
	施設関係支出	3,353	439	480	1,756	2,143
	設備関係支出	746	886	376	856	497
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	580	810	815	1,980	22,019
その他の活動による資金収支	収入					
	施設設備整備引当特定資産繰入支出	2,516	1,942	2,083	13,893	16,014
	施設整備等活動資金支出計	7,195	4,077	3,754	18,485	40,673
	差引	-2,808	-3,602	-3,388	-8,572	-3,294
	調整勘定等	-133	212	-177	-5	-70
	施設整備等活動資金収支差額	-2,942	-3,390	-3,565	-8,578	-3,364
	小計					
	(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,261	1,230	886	-4,375	870
	収入					
	借入金等収入	1	1	0	3,424	0
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	744	750	500	600	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	803	298	948	156	2,104
	退職給与引当特定資産取崩収入	254	0	0	1,994	624
	修学旅行費等預り資産取崩収入	0	0	0	0	0
	預り金受入収入	77	45	23	30	15
	その他の収入	949	598	256	7,128	274
	小計	2,828	1,692	1,728	13,332	3,016
	受取利息・配当金収入	44	55	58	79	180
	収益事業収入	0	0	0	0	0
その他の活動による資金収支	収入					
	その他の活動資金収入計	2,872	1,746	1,785	13,411	3,196
	支出					
	借入金等返済支出	369	470	469	3,520	469
	有価証券購入支出	4,741	1,198	300	300	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	740	51	978	378	2,460
	退職給与引当特定資産繰入支出	339	27	106	2,107	642
	預り金支払支出	53	123	131	76	0
	その他の支出	672	134	272	3,301	98
	小計	6,915	2,003	2,257	9,682	3,670
その他の活動による資金収支	支出					
	借入金等利息支出	59	55	51	50	64
	過年度修正支出	0	0	0	0	61
	その他の活動資金支出計	6,975	2,059	2,309	9,733	3,795
	差引	-4,102	-313	-524	3,679	-600
	調整勘定等	0	0	0	-10	-16
	その他の活動資金収支差額	-4,102	-313	-524	3,669	-616
	支払資金の増減額					
	(小計+その他の活動資金収支差額)	-2,841	917	361	-706	254
	前年度繰越支払資金	7,388	4,547	5,465	5,829	5,124
	翌年度繰越支払資金	4,547	5,465	5,829	5,124	5,377

(3) 資金収支計算書の状況と経年比較

【収入の部】

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	14,305	15,559	15,548	16,394	17,298
手数料収入	518	519	528	539	542
寄付金収入	135	190	194	338	105
補助金収入	3,046	3,324	3,275	3,610	4,456
資産売却収入	744	750	500	600	2,151
付随事業収入	256	294	282	357	349
受取利息・配当金収入	44	55	58	79	180
雑収入	704	499	447	408	450
借入金等収入	1	1	0	3,424	0
前受金収入	3,252	2,982	3,411	3,479	2,899
その他の収入	6,720	1,625	1,936	19,451	38,594
資金収入調整勘定	-3,150	-3,714	-3,441	-3,807	-4,121
前年度繰越支払資金	7,388	4,547	5,465	5,829	5,124
収入の部 合計	33,963	26,630	28,203	50,705	68,027

【支出の部】

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	8,265	8,802	8,962	9,293	9,638
教育研究経費支出	5,324	5,754	5,626	6,457	7,462
管理経費支出	967	1,069	1,504	1,522	1,521
借入金等利息支出	59	55	51	50	64
借入金等返済支出	369	470	469	3,520	469
施設関係支出	3,353	439	480	1,756	2,143
設備関係支出	746	886	376	856	497
資産運用支出	8,921	4,089	4,438	21,860	41,148
その他の支出	2,363	1,545	1,744	1,826	1,319
資金支出調整勘定	-953	-1,944	-1,276	-1,560	-1,611
翌年度繰越支払資金	4,547	5,465	5,829	5,124	5,377
支出の部 合計	33,963	26,630	28,203	50,705	68,027

(単位:百万円)

(a) 前年度繰越支払資金	7,388	4,547	5,465	5,829	5,124
(b) 翌年度繰越支払資金	4,547	5,465	5,829	5,124	5,377
差異 (b)-(a)	-2,841	918	364	-705	253

(4) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	収入					
	学納金	14,305	15,559	15,548	16,394	17,298
	手数料	518	519	528	539	542
	寄付金	103	116	186	310	104
	経常費等補助金	3,033	3,323	3,270	3,609	4,439
	付随事業収入	256	294	282	357	349
	雑収入	391	501	448	409	687
	教育活動収入計 ①	18,605	20,311	20,261	21,619	23,419
	支出					
	人件費	8,350	8,829	9,068	9,407	9,713
教育活動外収支	教育研究経費	7,238	7,563	7,513	8,327	9,402
	管理経費	1,171	1,203	1,609	1,644	1,623
	徴収不能額等	18	21	34	29	180
	教育活動支出計 ②	16,778	17,616	18,225	19,406	20,918
	教育活動収支差額 ③=①-②	1,827	2,696	2,036	2,213	2,501
	収入					
	受取利息・配当金	44	55	58	79	180
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計 ④	44	55	58	79	180
	支出					
	借入金等利息	59	55	51	50	64
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計 ⑤	59	55	51	50	64
	教育活動外収支差額 ⑥=④-⑤	-15	-1	6	29	116
経常収支差額 ⑦=③+⑥		1,811	2,695	2,043	2,242	2,617
特別収支	収入					
	資産売却差額	36	0	0	0	773
	その他の特別収入	397	254	94	431	80
	特別収入計 ⑧	433	255	94	431	854
	支出					
	資産処分差額	44	23	48	53	521
	その他の特別支出	0	0	0	0	448
	特別支出計 ⑨	44	23	48	53	969
	特別収支差額 ⑩=⑧-⑨	389	232	46	378	-115
	基本金組入前当年度収支差額 ⑪=⑦+⑩	2,201	2,926	2,089	2,620	2,502
基本金組入額合計 ⑬		-1,315	-1,840	-1,598	-2,946	-2,979
当年度収支差額 ⑮=⑫+⑬		885	1,086	491	-326	-477
前年度繰越収支差額 ⑯		-9,964	-8,956	-7,553	-7,060	-7,309
基本金取崩額 ⑰		123	318	1	77	983
翌年度繰越収支差額 ⑱=⑮+⑯+⑰		-8,956	-7,553	-7,060	-7,309	-6,803
事業活動収入		19,081	20,620	20,413	22,130	24,453
事業活動支出		16,881	17,694	18,324	19,510	21,951

(5) 財務比率の経年比較

- 資産運用収入には有価証券売却差額、有価証券処分差額を含み、補助金は経常費等補助金と施設設備補助金の合計額としている。

(各比率の見方)

- I. 事業活動収支差額比率は、経営上、財政的に余裕があるかないかを診断する重要な指標である。
 II. 学納金比率、III. 補助金比率、IV. 資産運用収入等比率は、収入構造（体質）を見るための指標である。
 V. 人件費比率 ～ IX. 基本金組入率の支出比率は、事業活動収入（又は学納金）が適切な割合で使用されているかを見る指標である。

※ 本表に記載した他校の指標については、ホームページにおける財務情報から抽出して算出した。

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
I	事業活動収支差額比率	(事業活動収入－事業活動支出)／事業活動収入	10.2%	11.8%	10.2%
II	学納金比率	(学納金／事業活動収入)	76.2%	74.1%	70.7%
III	補助金比率	(補助金／事業活動収入)	16.0%	16.3%	18.2%
IV	資産運用収入等比率	(資産運用収入／事業活動収入)	0.3%	0.5%	0.7%
V	人件費比率	(人件費／事業活動収入)	44.4%	42.5%	39.7%
VI	人件費依存率	(人件費／学納金収入)	58.3%	57.4%	56.2%
VII	教育研究経費比率	(教育研究経費／事業活動収入)	36.8%	37.6%	38.5%
VIII	管理経費比率	(管理経費／事業活動収入)	7.9%	7.4%	6.6%
IX	基本金組入率	(基本金組入額／事業活動収入)	7.8%	13.3%	12.2%

(6) 資産運用の状況

①運用目的

本法人の資金を安全かつ有利に運用し、その果実及び差益をもって本法人が設置する学校（園）の教育研究の発展に資することを目的とする。

②運用方針（基本ポートフォリオを含む）

信用度、流動性、価格変動、為替変動等の各リスクを認識しながら、優先度の高い順に、安全性、流動性、効率性を確保し、分散投資による運用を行っている。

原則として資産運用にかかる諸規程で定められた基準以上の格付を取得している債券にて運用を行っているが、一部の運用を外部の金融機関へ委託している。

③資産運用に関するガバナンス体制

資産運用が法令、寄附行為及び法人の定める資産運用にかかる諸規程に基づいて適正に行われているか否かの監査を四半期毎に監事が実施し、理事会及び評議員会へ報告している。

④運用体制

運用方法（購入する金融商品の選定等）は、理事会にて決定された年度毎の資金運用方針に基づき、原則として常任理事者が決定している。

また、資産運用に関する重要事項について意見を聴取するため、学外の専門家も構成員に含めた資金運用委員会を設けている。

⑤本年度の運用の状況

（単位：円）

種類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	5,087,385,000 (5,087,385,000)	5,521,353,619 (5,521,353,619)	433,968,619 (433,968,619)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	18,588,047,000 (18,588,047,000)	17,611,153,857 (17,611,153,857)	-976,893,143 (-976,893,143)
合計 （うち満期保有目的の債券）	23,675,432,000 (23,675,432,000)	23,132,507,476 (23,132,507,476)	-542,924,524 (-542,924,524)
時価のない有価証券	319,655,000		
有価証券合計	23,995,087,000		

(7) 学校債の状況

当年度において学校債の発行及び期末時点の残高はない。

(8) 寄付金（募財）の状況

創立100周年記念募金

目 標 額：20億円

期 間：8年間（4年目）令和12年3月まで

対 象 者：（1）本学学生、生徒、園児の父母（2）本学教職員（3）法人（4）その他有志

寄付金額：37百万円 62件

累 計 額：488百万円 2,545件 達成率24.4%

(9) 補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額	使用実績
私立大学等経常費補助金	1,268,651	1,268,651
一般補助	1,124,246	1,124,246
特別補助	144,405	144,405
成長力強化に貢献する質の高い教育	300	300
社会人の組織的な受入れ	2,400	2,400
大学等の国際交流の基盤整備	26,179	26,179
大学院等の機能の高度化	107,526	107,526
私立大学改革総合支援事業	8,000	8,000
修学支援授業料等減免費交付金	1,229,379	1,229,379
国庫からのその他の補助金	33,598	33,598
地方公共団体等からの補助金	1,923,886	1,923,886
私立学校経常費補助金	1,086,000	1,086,000
私立学校等授業料軽減補助金	428,320	428,320
その他の補助金	409,566	409,566
合 計	4,455,514	4,455,514

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

（１）関係する決議の概要

理事の職務執行が法令・学校法人武蔵野大学寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人武蔵野大学内部統制システム整備の基本方針」を令和7年2月開催の理事会にて制定した。また、監事の役割を整理するなど関連重要規程を整備した。

（２）体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法人及び法人が設置する学校等における文書の取扱いを定めた規程並びに文書の保存及び廃棄に関する指針を定めた要領を整備し、規定に沿った適切な保存及び管理を実施している。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営リスクの管理に関する規程を整備し、理事長、常務理事及び学内理事の構成員による経営リスクマネジメントに関する審議を行う体制を整備している。また、災害等のリスクの管理についても、危機管理に関する規程を整備しており、災害等への対応に関するマニュアルを点検・更新している。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

寄附行為及び寄附行為施行規則に定める権限の内容及びその詳細を規定した理事等の権限に関する規程を整備している。また、寄附行為の規定に基づき、理事長、常務理事及び学内理事の職務の執行状況を3カ月に1回以上、理事会にて報告している。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

法人の適正かつ公正な業務運営の確保及び社会的信頼の向上に資することを目的に、法人のコンプライアンスをより一層推進するための体制の整備に必要な事項を規定したコンプライアンスに関する規程を整備し、内部監査室がコンプライアンスの観点から職員の職務の執行に関して内部監査し、理事長に報告している。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事が行う法人の監査に関し必要な事項を定めた監事監査に関する規程を整備し、法人の業務、財産の適正性及び理事の職務の執行の状況について、法令及び法人の寄附行為等に準拠して適正に執行されているかを検証するために定期的に監査を実施している。